

Civic Force Report 2011-2021

東日本大震災から10年

過去、今、未来を見つめるメッセージ



「災害は毎年起きる」。

この覚悟で、次の10年へつなぎます。

東日本大震災から10年が経ちました。日本で起きる大規模災害に対し、NPO、企業、行政、住民組織などの連携によって迅速で効果的な支援を実現するため、2009年に設立されたシビックフォースにとって、あの震災は紛れもなく、最初の大規模ミッションとなりました。発災翌日、ヘリコプターを投入して緊急支援をスタートし、発災後3日目にして市民の皆様から1億円を超えるご寄付をいただきました。そして、物資や運搬手段など、数百社の企業にお力添えをいただき、今も復興に向けて尽力する被災地のNPOをサポートしています。

毎年のように大規模な自然災害が起きるなか、私たちはより迅速な支援を実現するための効果的で実践力のある組織を目指し、

近年、捜索救助や救急医療、空からの支援体制の強化をはかってきました。長期にわたる復興フェーズの初期段階で、医師を含む専門家がより迅速に被災地に入ること、一人でも多くの命を救い、ニーズにあった支援を届けられるよう尽力しています。

「災害は毎年起きる」。この覚悟を持って、10年の緊急支援の経験を次の10年へつなぎます。

どうかこれからも「Civic Force(市民の力)」と一緒に被災地を支え、ともに備えてください。

シビックフォース代表理事／事務局長 根木佳織

Contents

- 04 東日本大震災から10年。
～過去、今、未来を見つめるメッセージ～
[浪江町役場]今野涼太さん/[ブックカフェ・フルハウス]柳美里さん/
[(特活)森は海の恋人]畠山信さん/
[(特活)石巻復興支援ネットワーク]兼子佳恵さん/
[南三陸町 町長]佐藤仁さん
- 10 過疎・高齢化、孤独死、記憶の風化・・・
被災地の新たな課題に寄り添うNPOの挑戦
[岩手]一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校/
[福島]311受入全国協議会/[宮城]一般社団法人 石巻じちれん
- 12 緊急期から復旧・復興へ
切れ目のない被災地支援
- 14 私たちにできること
企業の災害支援と被災地への思い
[株式会社ビームス]木下香奈さん/[株式会社オズビジョン]風間尋実さん/
[Metal bless JAPAN]神谷俊範さん/[株式会社ファイブズ]嵯峨恵梨香さん/
[株式会社ローソン]有元伸一さん/[アスクル株式会社]野崎俊昭さん
- 16 緊急対応のカギはセクターを超えた連携
社会を変える仕組みづくり
空飛ぶ捜索医療団ARROWS/(一財)共益投資基金JAPAN/
SEMA/(一社)アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)
- 18 会計情報

東日本大震災から10年。

過去、今、未来を見つめるメッセージ

2011年3月11日の東日本大震災から10年。かつて被災した街の様子はすっかり変わりましたが、あの震災の記憶は、今も人々の心の中にあります。被災地支援活動の中で出会った5人に「過去・今・未来」をテーマにお話を聞きました。

Interview
vol.1



浪江町の請戸漁港にて ©Matsuno Munetaka

Interview vol.1

浪江町役場 職員

今野 涼太さん

Konno Ryota

高校1年生のとき、福島県浪江町で被災し、長期にわたり避難を余儀なくされた。あれから9年、たくさんの人との出会いを経て、再び地元に戻る道を選んだ。

故郷への義務 人としての名誉

「これからこの町に何が必要か、戻って考えてみようと思つて」

2020年3月、東京の大学院を修了し、4月から晴れて社会人になった。就職先は故郷、福島県浪江町の役場。大学院で学んだスポーツ科学の知見を生かし関東の企業で働く選択肢もあったが、あえて浪江に戻る道を選んだ。生まれ育った町で暮らすのは、実に9年ぶりだ。

高校1年生の時、東日本大震災が起きた。浪江高校で陸上部の活動を始めようとした矢先、大きな揺れとともに、周辺の家の瓦屋根がばらばらと落ちる音が聞こえた。町は避難指示区域に

指定され、すぐに避難を余儀なくされた。「あの時に持つていたのは携帯電話と財布だけ。すぐに戻れると思つたから」。

隣町の知人宅に身を寄せたが、避難指示区域はどんどん拡大し、次に飯館村、栃木県鹿沼市、神奈川県横浜などを転々とした。ようやく落ち着いた宮城県に転校先では「すぐに馴染めなかった」。悔しさが募り母親にあつたこともあるが、陸上部での活動を通じて、徐々に友だちの輪が広がっていった。

また、夏休みなどの長期休暇を利用して海外でのホームステイや復興リーダー育成プログラム、シビックフォースの野外教育プログラム（P5に詳細）などに参加し、たくさんの刺激的な出会い

があつた。特に印象に残っているのは、日系人初の米連邦議員ダニエル・イノウエ氏の「義務と名誉を大切にしない」という言葉。日系人への差別が過酷だった第二次世界大戦中、相手を侮辱せず、生まれ育った土地への義務感と、人としての名誉を守る生き方に感銘を受けた。そして、



たくさんの刺激的な出会いがあつた学生時代

自らを客観的に捉え、前に進むきっかけを得た。

「スポーツで町を元気に」 分断の先へ

役場1年目の仕事は税務。まずは目の前の仕事を覚えつつ、いつかスポーツで町を元気にする、という目標がある。週末は筋トレや釣りをやる。散り散りになった仲間や知人が月1回、浪江に集まって一緒に汗を流すスポーツ大会も楽しみの一つだ。気負いはない。

「どうして戻つたの?と聞かれても実はまだはつきり答えられません。住まないと分からないことがありそうだから戻りました。大変な

時期もあつたが、原発が憎いとはもう思わない。それぞれに立場があり、これからは尊重しあう生き方がしたい。真つ直ぐな視線の先に、分断を乗り越えた、もう一つの福島が見える。



「夢を応援プロジェクト」の夏休みプログラムに参加した今野さん(2014年)



動画
東日本大震災から10年
#2 私がココに住む理由



福島の子どもたちを受け入れる宮城の保養施設でボランティア(2014年)

夢を応援プロジェクト



奨学金×地域発の教育プログラムで
若者サポート

Civic Forceは、2013年3月から2019年3月末、東日本大震災で被災した岩手・宮城・福島県の学生を応援する「夢を応援プロジェクト」を実施しました。本事業は、2011年4月にローンが創設し(特活)チャリティ・プラットフォームが運営していた「夢を応援基金」の事業を引き継ぐもので、同基金の審査により決定した1,097人の奨学生に対し、1人あたり月額3万円を、最長7年間、支給しました。高校や大学・短期大学だけでなく、高等専門学校・専門学校などで専門技術を学ぶ学生も対象とし、奨学金の返還義務はありません。



2013年夏からは、奨学金の給付に加え、被災地内外のNPOなどと協力して、奨学生への野外教育プログラムも展開。被災地でこそ学べる防災教育のプログラムや、東北での被災経験を九州の被災地で伝え語り合う機会も提供しました。

Interview
vol.3

(特活) 森は海の恋人
副理事長

畠山 信さん

Hatakeyama Makoto

三陸リアス式海岸の中央に位置する
波静かな気仙沼湾で、
環境教育や森づくりを続けてきた。
畠山信さんのメッセージは、
現代に生きる私たちに
自然との向き合い方を教えてくれる。



子どもたちの体験学習を続ける畠山さん(左)

Interview
vol.2

ブックカフェ
「フルハウス」店長
/作家

柳 美里さん

Yu Miri

芥川賞作家で舞台俳優——。
小説家の柳美里さんは
今、福島県南相馬市で暮らしながら、
小さなブックカフェを運営している。



フルハウス前に立つ柳さん(左から2人目)と白若さん(右から2人目) ©Matsuno Munetaka



津波によって豊かな干潟が広がった舞根湾

苦難の道を歩む人へ
魂の避難所を

JR常磐線「小高」駅から
徒歩3分。駅を背にかつ
ての商店街を進むと、右手
にブックカフェ「フルハウス」が
見える。

2018年のオープン以
来、地域の高校生や近隣住民
から「ワクワクする空間」「素
敵な本が見つかる場所」と親
しまれてきた。新型コロナウ
イルスの影響で2020年
4月末から本屋のみ営業し
ていたが、同年12月、カフェの
再開に踏み切った。

店長の柳美里さんは震
災後、臨時災害放送局「南
相馬ひばりエフエム」でパ
ソナリティを務め、閉局の
2018年3月までに約
600人もの住民の話を
聞いた。その間、鎌倉の自宅
を売却して南相馬市に移
住。原発事故によって荒れ
果てた中古住宅を改装し
て開いたのが、フルハウスだ。
福島第一原子力発電所か
ら20km圏内にある小高区
は、2011年4月から警
戒区域に指定され、長い間、

調査で見えてきた
自然界の回復力

東日本大震災の後、海に
生物が見当たらなくなり、
全国の専門家とともに調査
を続けてきた。

見えてきたのは自然界の
「回復しようとする力」。ア
サリなどが大変な勢いで戻
り始め、地域の主要産業で
ある牡蠣が急成長した。津
波の影響で生まれた干潟
は、多数の生き物の楽園に
なっていた。

「まだ道半ばですが、科学
的なデータを示すことで急
ピッチで進む護岸工事など
が生態系に与える影響を正
確に伝え、より良いまちづ



作家仲間たちが選書した書籍が並ぶ店内

立ち入りが制限された。

2016年7月、部の
区域を除き、避難指示が解
除されたが、13000人
だった人口は3割まで減り、
帰還者の約半数は65歳以
上。無人駅となった小高駅
周辺も閑散としている。

「人のつながりが物切れ
になってしまった。地震と津
波と原発事故と、苦難の道
を歩む人の、魂の避難所な
ような場所になれば」

「実は舞台上に立つより
緊張します」

柳さんの小説『JR上野
駅公園口』が、2020年
11月、アメリカの文学賞「全
米図書賞」の翻訳文学部門
に選ばれた。南相馬市出身
の男性を描いたこの作品は
「地域の皆さんとの交流の
中で書いた」。受賞後、市役

くりにつなげたいのです」

長年、子どもたちの環境
教育にも力を入れ、森と海、
里のつながりを体感し、自
然の中で物事を捉える大切
さを伝えている。「コロナ禍
で減ると思った参加者はむ
しろ増えました。ガイドラ
インをつくって感染対策を
とり、全国の子どもたちを
受け入れています」。

大人向けの
森づくり活動

そんな畠山さんには今、気
がかりなことがある。「三陸
の沿岸部でも子どもたちの貧困
が見られます。震災とコロナ
のダブルパンチで、子どもたち
に敏寄せが行きま
ちです」。

2020年から新
たに、森づくり活動
「森へ入ろう」を始
めた。森の整備を通
じて、森から海まで
のつながりを体感で
きる環境教育のフィ
ールドをつくり、流
域の生態系を丸ごと
と保全していこうと

2020年からスタートした大人向けの森づくり活動「森へ入ろう」



する挑戦だ。

畠山さんの活動に賛同し、
山を買って森づくりに役立
ててほしいという投資家も
あらわれている。企業の社
会貢献活動の連携先とし
ての問い合わせも少なくない。
「パフォーマンスではな
く、本気で自然と向き合お
うとする人や組織と協力
したい」。

2017年二児の父にな
った畠山さん。雄大な自然環
境を守り後世に引き継いで
いく責任を、より一層感じて
いる。

所や区役所に祝いの横断幕
や垂れ幕が掲げられた。
「慣れないカフェの運営
は、実は舞台上立つより緊
張します」と笑う柳さん。
フルハウスには、かつて柳さん
の演劇に出演した地元の若
者も働いている。大熊町出
身の白岩奏人さん(19歳)は
「大好きなこの店で働けて
嬉しい。地域の皆さんに親
しんでもらえる店員になれ
ようがんばります」と笑
顔を見せる。営業時間は火
土曜11〜18時。



地元の野菜や魚や肉などを使ったカフェメニュー

動画

東日本大震災から10年
#1 ブックカフェ「フルハウス」



南三陸町 町長

佐藤 仁さん

Sato Jin

あの日、津波に飲まれたが、奇跡的に生還した。ずぶ濡れのまま陣頭指揮を取り、以来10年、町の復興のために人生を捧げてきた。



2018年に竣工した新井田(にいだ)橋に立つ佐藤町長(右)と子どもたち

壊滅的な被害の中、奇跡の生還を果たした人々がいた。その一人が、佐藤町長だ。町議会の閉会間際に起きた地震を受けてすぐ防災対策庁舎に移動し、避難を呼びかけていたが、屋上で津波に襲われ、とっさに目の前の手すりにしがみつき、なんとか死を免れた。防災対策庁舎に流れ着いた流木を燃やして暖をとった。



2011年4月、町内6カ所に設置された風呂。町の大工やCivic Forceスタッフが協力

「国内外の手厚い支援に感謝しています。全国の皆さん、生まれ変わった新しい南三陸の町をまたみにきてください」と笑顔で呼びかけている。

(特活)石巻復興支援ネットワーク
代表

兼子 佳恵さん

Kaneko Yoshie

合言葉は「やっべす(一緒にやろう)」。自らの子育て経験をもとに、子どもの居場所づくりや女性の自立をサポートしてきた。



毎年、海の日に開催してきた「石巻まつり」。前列中央が兼子さん

生かされた自分に 何ができるか

「あの時、助けてくれたから今があります」。石巻市で、子どもの居場所づくりや女性の自立支援に取り組んできた兼子さん。最近、子育て中の母親からもらった手紙にそう綴られていた。慣れ親しんだ石巻の風景は、東日本大震災で一変した。知人や友人が亡くなり「生かされた自分に何ができるか」と、いてもたってもいられず、PTAの仲間とともに仮設住宅でのサロン開催や公園づくりなどの活動に奔走した。また、訪問先で見えてきた母親たちの悩みに向き合い、手仕事を提供するなど雇用を生み出す事業を開始。数百人の女性事業家を石巻から輩出し、一人一人が生き生きと暮らせるまじくりにチャレンジしてきた。

「目の前の人に喜んでほしい。ただそれだけで走ってきた」という兼子さんだが、2018年に「女性起業家支援コンテスト」(経済産業省)で個別支援部門優秀賞

町民の半数が被災 水没の町で陣頭指揮

2020年10月に開園した宮城県南三陸町の震災復興祈念公園内に、かつての防災対策庁舎がある。高さ15メートルを超える津波に丸ごと飲まれ、防災無線で最後まで避難を呼びかけていた職員ら多くが犠牲となった。津波は町役場や警察署、消防署、公立病院などが集まる町の中心部を襲い、住宅の約6割が全壊。町内の人口約1万7000人のうち、620人が亡くなり、今も211人の行方がわかっていない(2020年12月末時点)。

「町長は防災服を着ていましたが、着の身着のままの状態でおそらく10日以上お風呂に入らず布団で眠ることもなく業務に当たられていました」。当時の町長の様子をこう振り返るのは、シビックフォースの根本佳織事務局長。壊滅的な風景の中でも気丈な姿勢で、支援者との連携にも積極的だった。

電気やガス、水道などライフライン復旧の目処が立たないなか、根本は佐藤町長や町民の意見を聞きながら緊急支援物資などをタイムリーに届ける支援に尽力した。



疲労が蓄積されていた役場職員らに活用されたトレーラーハウス

職住分離の新しい 防災まちづくり

「南三陸町は、1960年のチリ地震などこれまで何度も大きな津波を経験しましたが、あれほど大きな津波は初。町は本当に無惨な姿になりました」。そう振り返る佐藤町長はこの10年、生き残った人たちの生活再建と災害に強いまちづくりに奔走してきた。

東日本大震災の後、佐藤町長は2013年と2017年に再選を果たし、現在4期目を務める。震災の教訓を踏まえ、町民が海とともに安心して暮らし続けられるよう、「職住分離」を基本に住居や公共施設を高台に配置して町づくりを進めてきた。

「もっと自分を ゆるしてあげて」

華々しい実績とは裏腹に、兼子さんには「逃げ出したいと思う瞬間」が何度も訪れた。発災から数年、全国からたくさんの方が支援に来たが、コンサルタントと称す支援者のカタカナ言葉がわからない。満を持して取り組もうとしたことを外から来た人がさらりとこなして去っていく。「歳のせいか、高卒のコンプレックスのせいか、人の話を素直に聞けない時期がありました」。他方、本当の意味で寄り添い、支えになってくれた人もいた。団体の通称「やっべす」



復興公営住宅のサロン活動にCivic Forceの支援物資をお届け

を受賞。今や石巻を代表する起業家として知られる。

は、地域の方言で「一緒にやろう」の意。石巻で暮らす人を中心に誰もが主体的に関われるまちを目指す。

2019年末に乳がんの手術を受けた。首から下が思うように動かない時があり、家族や周囲に助けられることが増えたが、かえってゆるす感覚に気づいた。「今はもう逃げ出したいとは思いません。あの時生かされたから今できることがある。震災で失った人や子どもを思い、自分を責めてしまおう人がいますが、もっと自分自身をゆるし労ってほしい」。

兼子さんが次に目指すのは、宿泊可能な駆け込みシェルターをつくること。子どもの虐待やネグレクトなど見えにくい子育ての課題を解決していくため、一時的に通う居場所づくりだけでなく、もつと心に寄り添ったサポートの必要性を感じている。



流しそうめんを楽しむ子どもたち

被災地の新たな課題に寄り添うNPOの挑戦

広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災。時間の経過とともに復興の動きが着実に進む一方、時間が経ったからこそ見えてきた課題や新たな問題も浮上しています。震災後に拍車がかかった過疎・高齢化、増える孤独死や震災の記憶の風化、そして避難指示解除後も帰還が進まない福島の一部の地域では、荒廃した街の再建が課題となっています。

シビックフォースは2019年夏、被災した地域で活動を続けるNPOとタッグを組んで、新たに「新・夢を応援×NPOパートナー協働事業」を開始しました。被災地の真の復興と将来を担う若い世代のための新しいまちづくりをサポートするこの事業では、左記の3つのテーマで活動しています。連携先の選定・評価にあたっては、多方面で実績のある複数の外部専門家と協力しています。

コミュニティ再生

被災地の子ども・若者の健全育成をサポートする支援、集団移転後のコミュニティ支援

福島・保養支援

子どもたちの健康を守る活動や福島原発事故の影響を受ける地域・人への支援

記憶の伝承

震災の経験を後世に伝え、災害に備える社会の実現を目指す活動への支援

並井

コミュニティ再生

誰もが挑戦し続けられるまちづくり



一般社団法人

三陸ひとつなぎ自然学校

ビジョンは「地域のために立ち上がり、挑戦する人が多いまち、釜石」。Civic ForceのNPOパートナー協働事業では、2019年の台風19号、2020年の新型コロナウイルス緊急支援事業で連携。2020年10月から東日本大震災支援事業で協働し、若者の地域参画や防災教育など次世代育成プロジェクトに力を入れている。

東日本大震災の直後、釜石市を拠点に支援活動を開始し、地域内外をつなぐボランティアコーディネートの役割を果たしました。その後も遊び場を失った子どもたちの居場所づくりやボランティアツーリズムの推進など、地域の人々が挑戦し続けられるまちづくりを目指して活動しています。

2016年や2019年の台風災害では、東日本大震災の経験やネットワークを生かし、全国のボランティアによびかけて復旧支援に取り組みしました。2020年のコロナ禍においては、地域の企業や医療機関と連携し、いち早く子どもたちの遊び場づくりに尽力しました。東日本大震災以降、行き場を失った子どもたちが急に泣き出したり他者に攻撃的になったり、様々な形で心身に影響があったことを思い出したからです。（伊藤 聡代表）



「どんな状況下でもできることはある」と伊藤さん

福島

福島・保養支援

自然体験の場が減った子どもたちのために



2020年8月北海道栗山町にて(NPO法人みみをすますプロジェクト)

311受入全国協議会

原発事故後、全国で保養者・避難者への支援活動が展開され、2012年9月に全国の支援団体を広範囲につなぐ「311受入全国協議会」が発足。2021年3月現在58団体が加盟。北海道・山形・山梨・福岡で活動する4人が共同代表を務める。Civic Forceとの協働事業では、2020年1月から加盟団体の「保養」活動をサポートしている。

保養とは、原発事故以降、放射能のできるだけ低い地域で子どもたちをのびのび遊ばせてやりたいと、全国の有志によって始まったボランティア活動です。民間団体の放射能測定では今も数値の高い「ホットスポット」があり、原発事故から10年経っても、保養のニーズは減っていません。2017年3月に区域外避難者の住宅支援が打ち切られ、福島に戻った人が「せめて保養だけでも」と参加し始めたり、最近母親になった人が被ばくを心配したりなど体への影響に不安を抱えながら子育てをしています。

自然体験の場が減った福島の子どものために、全国の加盟団体が寄付や助成金を集めて受入地域の特性を生かしながらかや山遊びなどの企画を展開してきました。これからもニーズがある限り続けていきます。（共同代表みかみ めぐるさん）



自然の中で体を動かしながら学ぶ子どもたち

宮城

記憶の伝承

仮設住宅の暮らしを検証し、次に生かす



一般社団法人

石巻じちれん

スローガンは「孤独死をなくそう」。宮城県石巻市の「仮設住宅連合」事務局メンバーを中心に2016年に結成。仮設住宅のコミュニティを支援、移転先のコミュニティをつくる活動に尽力。2020年4月からはCivic ForceのNPOパートナー協働事業で、仮設住宅のソフト面の調査・検証に尽力。

阪神淡路大震災で相次いだ「孤独死」が、石巻市内でも起きないような活動を続けてきました。石巻市は、被災自治体の中で最も多い7000戸以上の仮設住宅が建設され、2020年1月に最後の入居者が退去するまで、人の「暮らし」がありました。東日本大震災以降、仮設住宅のハードの改善は進みましたが、「暮らし」の検証は十分ではありません。

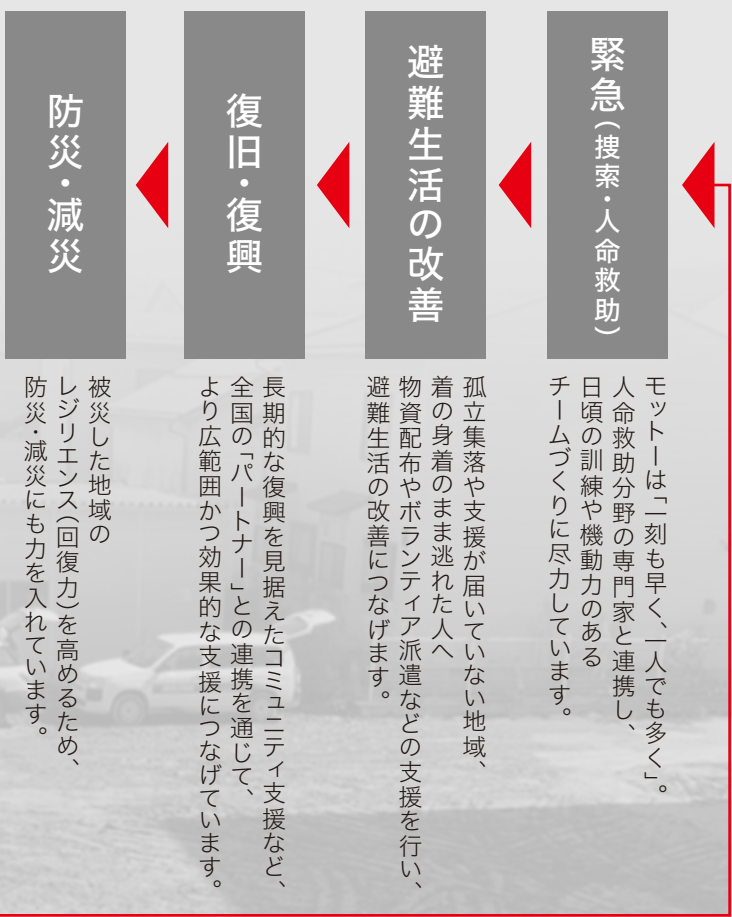
そこで、仮設住宅の住民とコミュニティリーダー、支援者、行政関係者らを対象にヒアリングを実施し、アンケートの結果を専門家とともに分析。仮設住宅団地の運営の仕方や立地によって、生活の満足度や健康状態に影響を及ぼした事実を報告書としてまとめ、全国の自治体や支援団体などへ配布します。（田上 琢磨さん）



アンケートをもとに一人一人丁寧にヒアリング

切れ目のない被災地支援

2011年3月11日の東日本大震災。シビックフォースは同日中に、連携する静岡県袋井市の倉庫から支援物資を移送するとともに、企業各社へのよびかけを開始し、翌3月12日には、チャーターヘリで被災地に入りまし。以降、緊急支援物資の調達・配送から離島へのカーフェリー就航、手作り風呂の設営、ボランティア派遣、地域のコミュニティ再生支援まで様々な支援活動に取り組みました。そして今、特に力を入れているのが、震災直後の人命救助の取り組み(詳細P16)と、被災地の復興をサポートする独自プログラム「NPOパートナー協働事業」です。東北で生まれたこの仕組みは、多発する全国各地の災害の被災地で生かされています。



Build Back Better——被災を乗り越え、より良い社会をつくるために

Civic Forceの「NPOパートナー協働事業」では、各事業の妥当性や有効性、効率性、インパクトなどを正しく評価・分析し、より良い社会づくりに役立てるため、多方面で実績のある外部の専門家と協力しています。



近畿大学国際学部国際学科
グローバル専攻 准教授
/NPOパートナー協働事業
専門家(アドバイザー)
桑名 恵さん
Kuwana Megumi

災害は多くの被害をもたらしますが、そこから復興しようとする社会では、被災を乗り越え、より良い社会をつくるために、人と人の新しい関係や今までにない試みがたくさん生まれます。前例のない挑戦には試行錯誤がつきものです。Civic ForceのNPOパートナー協働事業は、地元の人々の声をききながら、行政による助成金ではカバーされない領域や時期の新しい動きを応援し、育て、また継続するためのサポートをしてきました。保健医療から教育、エネルギー、観光、災害に強いコミュニティづくりまで、これまでサポートしてきた領域は多様で、また緊急期から10年という長さにもNPOパートナー協働事業の特徴が現れています。地元発の動きを大切に、その動きからつながり方を変え、これまでにない新しい社会の土台づくりに、NPOパートナー協働事業は大きな力を与えてきたと思います。

サポートをしてきました。保健医療から教育、エネルギー、観光、災害に強いコミュニティづくりまで、これまでサポートしてきた領域は多様で、また緊急期から10年という長さにもNPOパートナー協働事業の特徴が現れています。地元発の動きを大切に、その動きからつながり方を変え、これまでにない新しい社会の土台づくりに、NPOパートナー協働事業は大きな力を与えてきたと思います。



西日本豪雨(2018年)
Arts and Sports for Everyone/そーる訪問看護ステーション/だっぴ/リエラ(2)/岡山マインド「こころ」/九州キリスト災害支援センター/被災地NGO協働センター(2)

新型コロナウイルス緊急支援(2020年~)
ezorock/三陸ひとつなぎ自然学校/Arts and Sports for Everyone/ピースジャム

熊本地震(2016年)
LGBT-JAPAN/被災地NGO協働センター/熊本子ども・女性支援ネット(2)/通潤橋応援プロジェクト/Arts and Sports for Everyone/西原村Rebornネットワーク/A-PAD Korea



北海道胆振東部地震(2018年)
いぶり自然学校/ezorock

令和2年7月豪雨
被災地NGO協働センター/リエラ/熊本県ひとり親家庭福祉協議会

台風19号(2019年)
被災地NGO協働センター(2)/三陸ひとつなぎ自然学校/青年海外協力協会/災害支援団Gorilla/相馬救援隊/長野スポーツコミュニティクラブ東北/ADRA Japan/穂保被災者支援チーム(HOPE APPLE)

九州北部豪雨(2017年)
ひちくボランティアセンター(現リエラ)/九州キリスト災害支援センター/被災地NGO協働センター



被災者の自主・自立を助ける独自プログラム NPOパートナー協働事業

日本全国の被災地で
68団体と95プロジェクトを展開

東日本大震災(2011年~)



Save the Dog/難民支援協会(2)/ピースボート災害支援センター/オン・ザ・ロード(2)/被災地NGO協働センター/生活クラブやまがた生活協同組合(2)/愛知ネット/災害看護支援機構/森は海の恋人(3)/みんなのこぼ/ジャバンドッグスタンダード/日本トラウマティック・ストレス学会/全国女性シェルターネット/SONERS/気仙沼復興協会/ネットワークオレンジ/日本建築学会/気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会/日本の森バイオマスネットワーク(2)/戸倉復興支援団/ピースジャム/気仙沼みらい計画大沢チーム(2)/気仙沼大島ランフェスタ実行委員会/小泉地区の明日を考える会/ありすボックス/パクト/地域再生プロジェクト(2)/気仙沼大島まちづくりサポート/スローフード気仙沼/ピースネイチャーラボ/からくわ丸/しんりん/岩手県臨床心理士会/All Round Helicopter/大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会/nina神石高原/リアス観光創造プラットフォーム

新・夢を応援(2019年~実施中※実施予定含む) 石巻復興支援ネットワーク/Bridge for Fukushima/南相馬&杉並トモダチプロジェクト/フルハウス/311受入全国協議会/地球のステージ(2)/石巻じちれん/相馬救援隊/三陸ひとつなぎ自然学校/がんばろう石巻の会/こころスマイルプロジェクト/こそだてシップ/おはなしころりん/しんせい

※カッコ内の数字は事業数 ※各団体の法人格は省略

社会を変える仕組みづくり

大規模な災害が起きたとき、一人の人間、一つの組織にできることは限られています。皆様からのご支援を最大限に生かすため、これまでにない新しい発想で、災害後の社会に大きなインパクトをもたらす仕組みづくりに力を入れています。

緊急災害支援プロジェクト 空飛ぶ捜索医療団 アローズ 「ARROWS」



北海道の離島・利尻島でのコロナ患者搬送訓練(2020年4月)

医師をいち早く被災地へ

昨今の度重なる自然災害により迅速な緊急支援活動を展開するため、シビックフォースは、2019年12月、広島や佐賀の災害支援NPOとともに、空飛ぶ捜索医療団「ARROWS」を立ち上げました。

空飛ぶ捜索医療団は、大規模災害の被災地にいち早く駆けつけ、救助・救命を行う、医療を軸とした緊急災害支援プロジェクトです。国内外で豊富な災害支援経験をもつ医師や看護師などが参画し、多くの組織と協力体制を構築。政治・経済界などのサポートのほか、現場では自治体や病院、NPO、軍関係などと連携を図り、緊急医療・レスキューから物資配布、避難所運営まで必要な支援を最適な形で届けます。

コロナウイルス 緊急支援

発足後、最初の大規模ミッションとなったのは、2020年1月に開始した新型コロナウイルス感染症の緊急支援活動です。広範囲かつ長期に

わたる社会危機を「災害」と捉え、まず災害時連携協定を締結する静岡県袋井市の倉庫などから140万枚のマスクを調達し、約1300の医療福祉・児童施設などへ配布(1月~5月)。医師会や自治体、病児保育のNPOなどと連携し、公的支援が届きにくい無床診療所や学童保育施設、医療的ケアが必要な世帯にも届けました。

また、切迫する医療機関からの要請を受けて、防護服などの医療資機材を提供しているほか、外来患者のトリアージ(隔離)や待合室として利用するトレイラーハウスやテントを貸し出ししています。クラスターが発生したクルーズ船や病院、福祉施設などへ医師や調整員を派遣し、感染者拡大を防ぐための取り組みも続けています。



熊本県球磨村の避難所で診察にあたるARROWS所属医師

コロナ禍の災害支援

コロナウイルスの影響が長く引く中、2020年7月、九州などで豪雨が発生。発災直後に熊本県の被災地に入り、孤立した集落の住民救助や診療、緊急支援物資の配布、避難所の運営支援などを行いました。

被災地の新しい地域経済を創造

一般財団法人

共益投資基金 JAPAN

シビックフォースへの寄付金を原資に、2011年12月に立ち上がった(二財)東北共益投資基金(現・二財)共益投資基金(JAPAN)。被災した地域の経済復興を支えるため、復旧・復興を超えた新しい経済モデルの創生を目指して「共益投資」の概念を生み出し、これまでに東北で14案件1億7000万円、熊本で3案件600万円の支援を展開してきました。2020年には一部、償還も実現し、引き続き支援先のバリエーションアップのサポートをしています。

「共益投資」の位置づけ

1. 地域経済への波及効果
2. 企業と個人の連携
3. 事業性と社会性のハイブリッド



雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者をサポート



2020年7月豪雨で被災した福岡県久留米市の避難所に物資を届けるスタッフ

65の企業とNPOが加盟 「SEMA(シーマ)」

自然災害が日本社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め、早期復興を促すため、2017年、災害支援を実施する民間企業とNPOが集結し、緊急災害対応アライアンス「SEMA(Social Emergency Management Alliance)」を設立しました。発起人の一人として、シビックフォースの根本佳織事務局長も参画し、2021年3月現在、企業59社、NPO6団体が加盟しています。



SEMAでは、平時から加盟企業・団体が持つ物資・サービスなどをリストとして集約し、災害発生時にはリストをもとに各社が行う支援をパッケージ化して迅速に被災地に届けています。被災地の情報収集は、シビックフォースを含む加盟NPOが主に担当し、被災者のニーズに沿った物資の提供などが行える体制を整えています。

SEMAを通じた企業との連携により、2018年の西日本豪雨以降、数々の災害の被災地で大規模かつ迅速な物資支援につながっています。

国や組織を超えて連携

一般社団法人アジア

パシフィックアライアンス (A-PAD/エーパッド)

「災害大国日本の経験と教訓をアジアへ」。東日本大震災の翌年、インドネシアで開催されたアジア防災関係者会議の場で発足した国際機関アジアパシフィックアライアンス。災害が多発するアジア太平洋地域で、被害を最小限にするため、関係国のビジネス、NPO、政府・自治体、研究機関、メディアなどが相互に助け合う災害支援プラットフォームです。2021年3月現在、日本、インドネシア、韓国、スリランカ、フィリピン、バングラデシュの6カ国が加盟し、各国・地域ならではの災害時相互連携の仕組みが確立されつつあります。



[右]ロヒンギャ難民キャンプで活動するA-PAD/バングラデシュ
[左]インドネシア地震緊急支援(2018年)





東日本大震災支援事業 寄付金執行状況

東日本大震災に関連する寄付金について、2020年12月末日時点で、約26.67億円のご寄付をいただいています。
事業別執行済み金額を、以下にご報告申し上げます。
金額は暫定・速報値です。
寄付金の執行については、都度理事会で承認しています。

ご支援のお願い

Civic Forceの活動は、
皆様のご支援によって支えられています。
被災地の復旧・復興を後押しするため、
また次の大規模災害で
一刻も早く一人でも多くの人に支援を届けるため、
ご寄付をお願いいたします。



発行：公益社団法人 Civic Force(緊急即応チーム)
発行日：2021年3月11日
本部事務所：〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷2-41-12 富ヶ谷小川ビル2階
佐賀事務所：〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1-3-4 まるなかビル6階
TEL：03-5790-9366
FAX：03-5790-9368
E-Mail：info@civic-force.org

事業	金額
緊急・復旧支援活動	5億7,045万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,310万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,998万円
NPOパートナー協働事業第1・2期	1億6,158万円
多目的・稼働型拠点の提供	8,607万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,404万円
復興支援活動	15億7,308万円
産業復興支援基金事業	1億2,184万円
社員ボランティア派遣	260万円
NPOパートナー協働事業第3期・4期・5期	1億7,988万円
中長期復興支援【命をつなぐ翼プロジェクト】	1億5,083万円
中長期復興支援【観光再生プロジェクト】	3,594万円
中長期復興支援【緑の環プロジェクト】	2,172万円
中長期復興支援【共環まちづくりプロジェクト】	1,523万円
中長期復興支援【夢を応援プロジェクト】	9億9,668万円
新・夢を応援 × NPOパートナー協働事業	4,837万円
事業共通の諸経費*	2億630万円
合計	23億4,984万円

※広報・資金調達に関連する費用を含む
※1万円未満は四捨五入
※年度毎の決算報告書をホームページで公開しています。<http://www.civic-force.org/about/>